

# 東奥信用金庫

## 地域内企業の業況レポート

No. 119  
2022年10～12月期

本レポートは、情報提供のみを目的とした当金庫の意見です。

当金庫が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、この情報の正確性および完全性について当金庫が保証するものではありません。

〒036-8182 弘前市大字土手町81  
TEL 0172-34-8416 地域支援部 -2023.1.31-  
HP <http://www.shinkin.co.jp/toshin/>

## 《今回調査のポイント》

### ● 10～12月期（今期）業況判断DI値 やや改善

10～12月期の業況判断DI値は、前回調査比6.2ポイント上昇の▲7.9とやや改善し、前回予想値(▲13.7)を5.8ポイント上回る結果となった。項目別では、売上・受注で6.5ポイント上昇の5.5、売上数量が9.2ポイント上昇の3.4、利益では9.6ポイント上昇の▲2.1と全項目で改善となった。総合的業況判断は前期比やや改善となった。

新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、飲食業および「全国旅行支援」の効果もあり宿泊業等回復基調が続いている。依然として厳しい状況にはあるものの、コロナ禍後の同期比が最高値となり回復してきている状況にある。その反面原材料価格の上昇、エネルギー価格高騰により、全業種が収益面で厳しさを増している状況となっている。価格転嫁を可能としている企業と苦戦している企業との格差が出始めている。



業況お天気図

### ● 1～3月期（来期）各項目別DI値 悪化を見込む

1～3月期の見通し業況判断DI値は、今回調査比23.7ポイント低下の▲31.6と悪化の予想となった。項目別では、売上・受注で37.8ポイント低下の▲32.3、売上数量が34.0ポイント低下の▲30.6、利益でも31.9ポイント低下の▲34.0と全項目で大幅悪化を見込む結果となった。

一部回復の兆しが見られるも、「エネルギー価格の高騰」「原材料・仕入価格のさらなる高騰」が予想され、各企業が厳しい見通しを持っている結果となった。適正な価格転嫁ができるかが大きな課題となっている。



業況予想お天気図



## お天気図



(お天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

## 全業種総合

回答企業数291企業（回答率100.00%）

## 概況

## ～総合的業況判断DI値 前期比やや改善～

総合的業況判断DI値は、前期比6.2ポイント上昇の▲7.9とやや改善となった。

業種別での業況判断DI値は、運輸業が80.0ポイント上昇の30.0、卸売業が48.3ポイント上昇の0.0、飲食業が15.8ポイント上昇の▲36.8、サービス業が7.2ポイント上昇の0.0、製造業が6.1ポイント上昇の▲9.1の結果となった。

一方で、小売業が3.3ポイント低下の▲19.8、建設業が10.4ポイント低下の8.6、不動産業が33.3ポイント低下の▲33.3となり、上昇が5業種、低下が3業種の結果となった。

## ～経営上の問題点～

業種全体で「売上の低迷・減少」102先、「人員不足」89先、「材料価格の上昇」87先、「利幅の縮小」77先、「経費の増加」58先と上位を占めた。

前回調査比、「売上の低迷・減少」が17先減少、「人員不足」は10先増加、「材料価格の上昇」は7先の増加、「利幅の縮小」は6先減少となった。他に、「その他(新型コロナウイルス感染症の影響)」は4先減少の11先となった。

設備投資計画では、「予定あり」とした企業が40先、前期比6先減少、設備投資実施予定割合は13.7%と前期比2.1%減少した。業種別では、運輸業(土地・建物・機械・その他)70.0%、不動産業(土地・建物)33.3%、製造業(土地・建物・機械・その他)24.2%、サービス業(建物・機械・その他)14.3%の先が「予定あり」としており、小売業・建設業・飲食業・卸売業は10%未満に留まった。

資金繰りDI値は、前回調査比3.8%上昇の▲8.6とやや改善傾向にあり、今期借入した企業は24.7%と前回調査時(23.4%)より1.3%増加となった。

## 来期の見通し

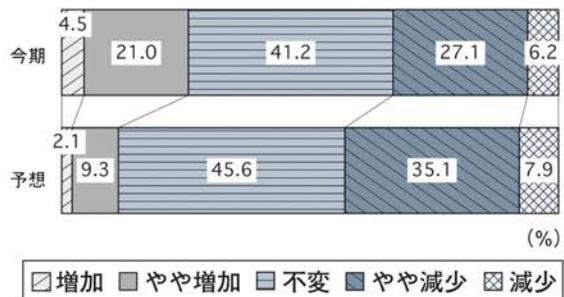
## ～総合的業況判断DI値 悪化を予想～

各業種の見通し業況判断DI値は、今回調査比23.7ポイント低下の▲31.6と悪化の予想となった。

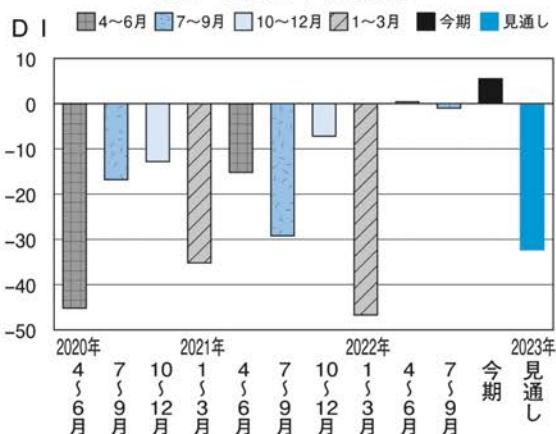
業種別では、飲食業が10.5ポイント上昇の▲26.3、製造業が3.0ポイント低下の▲12.1、小売業が18.7ポイント低下の▲38.5、不動産業が22.3ポイント低下の▲55.6、建設業が31.0ポイント低下の▲22.4、サービス業が35.7ポイント低下の▲35.7、運輸業が40.0ポイント低下の▲10.0、卸売業が48.3ポイント低下の▲48.3と、来期の見通しは上昇が1業種、低下が7業種となった。

今期資金手当した先が24.7%であったが、今後資金手当等借入を予定している先は19.6%となっている。

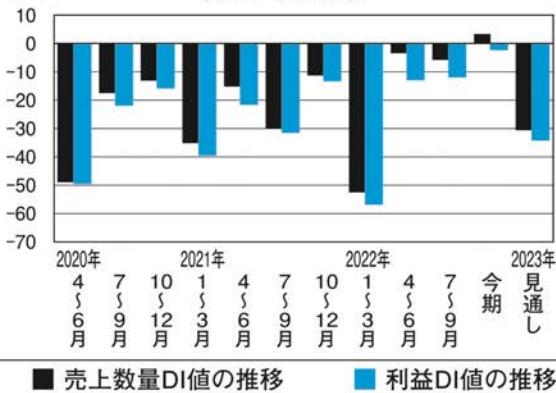
## 業況判断（全業種）



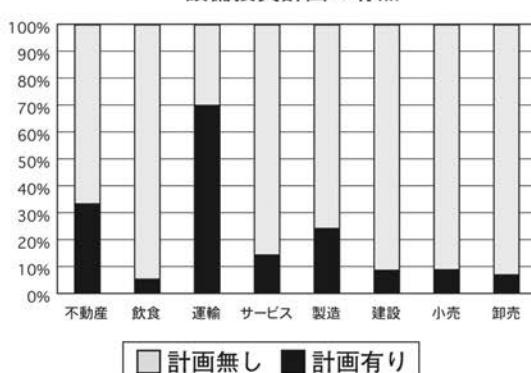
## 売上・受注DI値の推移



## 各DI値の推移



## 設備投資計画の有無





## 建設業

回答企業58企業

## 概況

## ～業況判断DI値 全項目で悪化～



今期の業況判断DI値は、前回調査比10.4ポイント低下の8.6と悪化し、前回調査予想値(10.3)を下回る結果となった。項目別では、売上・受注で18.9ポイント低下の5.2、売上数量が22.4ポイント低下の3.5、利益でも12.0ポイント低下の▲3.4と全項目で悪化となった。

今期は、原材料・燃料費の高騰や人員不足により悪化となったが、受注状況は順調に推移している。

## 分野別の状況

## ～業種間格差はあるが業況悪化で推移～

土木工事業は、公共工事を中心に受注しており、売上は堅調に推移、原材料の高騰があったものの、工事代金へ価格転嫁したことで利益確保となった。

豪雨災害の復旧工事が継続しており、売上は安定しているが、人員不足のため進捗状況は悪い。

建築工事業は、個人住宅を中心とした受注安定している。建材・燃料価格が高く利益が減少した。

電気工事業は、公共工事は減少となったが、一般工事の受注が増え、売上・利益とも確保された。

管工事業は、公共工事受注するも人手が足りない状況であり、また、材料費の値上げにより利益を圧迫した。

建設業全般、人材確保の厳しい状況が続いている。

## 来期の見通し



## ～業況判断DI値 大幅悪化の見通し～

来期の見通し業況判断DI値は、今回調査比31.0ポイント低下の▲22.4と大幅悪化の見通しである。項目別では、売上・受注で32.8ポイント低下の▲27.6、売上数量が27.6ポイント低下の▲24.1、利益でも22.5ポイント低下の▲25.9と全項目で悪化の見込となった。

季節的要因による受注量減少、資材価格高騰・人員不足の状況が継続していることを含め、業況は大幅悪化で推移する見通しである。

## 製造業

回答企業33企業

## 概況

## ～業況判断DI値 やや改善～



今期の業況判断DI値は、前回調査比6.1ポイント上昇の▲9.1とやや改善し、前回調査予想値(▲12.1)を上回る結果となった。項目別では、売上・受注で3.1ポイント低下の3.0、売上数量が6.1ポイント上昇の▲3.0、利益でも15.2ポイント上昇の0.0と売上・受注はやや悪化、売上数量、利益がやや改善する見込みとなった。

原材料および燃料費の高騰が続いている中で、価格転嫁が順調に図られ、総合的業況はやや改善となった。

## 分野別の状況

## ～総合的業況 やや改善で推移～

食料品製造業は、原材料価格高騰により商品価格改定を行ったが、年末の注文は例年通り順調に入っている。

円安の進行等で原価上昇、商品の値上を敢行したが追いつかない状況。

建築・建設用金属資材製造業は、売上は前期同様に推移。材料価格が高騰しているが、価格転嫁を行っており利益は確保した。

衣料・縫製業は、在宅ワークが増え、スーツの需要が減少、加えて縫製原材料も高騰しているため売上・利益とも減少した。

鉄鋼加工製造業は、原材料が依然として高値で推移しており、価格転嫁が難しく利益を圧迫している。

見積書作成後に材料費が変動するリスクが高く、慎重に仕事を選ばざるを得ない状況のため売上は伸び悩んだ。

## 来期の見通し



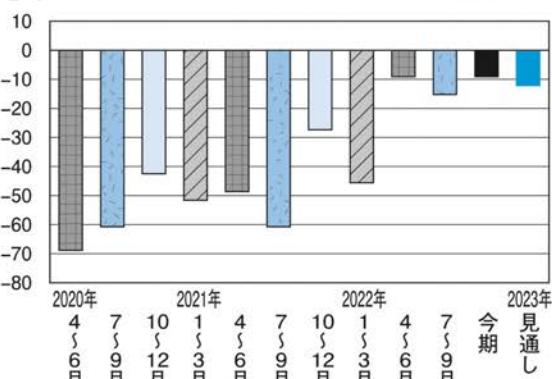
## ～業況判断DI値 やや悪化の見通し～

来期の見通し業況判断DI値は、今回調査比3.0ポイント低下の▲12.1とやや悪化の見通しである。項目別では、売上・受注で21.2ポイント低下の▲18.2、売上数量が15.2ポイント低下の▲18.2、利益でも18.2ポイント低下の▲18.2と全項目で悪化の見込みとなった。

売上は順調に推移する見通しであるが、原材料価格高騰が継続しており、利幅縮小を懸念している。総合的業況はやや悪化の見通しである。

## 業況判断DI値の推移

D I ■4~6月 □7~9月 □10~12月 □1~3月 ■今期 ■見通し



## サービス業

回答企業42企業

### 概況

#### ～業況判断DI値 3期連続やや改善～



今期の業況判断DI値は、前回調査比7.2ポイント上昇の0.0とやや改善し、前回調査予想値(▲4.8)を上回る結果となった。項目別では、売上・受注で14.3ポイント上昇の14.3、売上数量が19.0ポイント上昇の11.9、利益でも19.1ポイント上昇の14.3と全項目で改善となった。

新型コロナウイルス感染者数は増加傾向にあるが、影響は落ち着きを見せ、業種間格差はあるがやや改善で推移した。

### 分野別の状況

#### ～総合的業況はやや改善で推移～

旅館・ホテル業は、「全国旅行支援」の効果もあり県外からの旅行者が増加し、価格転嫁を行った先も見られ、利益は確保している。

理容・美容業は、材料価格の高騰および光熱費等経費が増加したが、客足がコロナ禍前に戻りつつあることで、売上は確保され利益は不变となった。

自動車整備・鍛金業は、塗料やテープなどの材料費の高騰が継続しており利益を圧迫している。また、人員不足の状況が慢性的に続いている。

自動車教習所は、受講生数はほぼ計画通りで推移、売上・利益とも前年同期並みに推移した。生徒の進学率が上昇していることで1～3月に移行する傾向にある。

旅行代理業は、「全国旅行支援」により売上は確保されたが、事務作業等経費も増加し利益減少となった。

## 運輸業

回答企業10企業

### 概況

#### ～業況判断DI値 大幅改善で推移～



今期の業況判断DI値は、前回調査比80.0ポイント上昇の30.0と大幅改善し、前回調査予想値(0.0)を上回る結果となった。項目別では、売上・受注で30.0ポイント上昇の50.0、売上数量が30.0ポイント上昇の50.0、利益でも30.0ポイント上昇の20.0と全項目で大幅改善となった。

りんご輸送の本格化による季節的要因で、総体を押し上げる結果となった。

### 分野別の状況

#### ～業況良好に推移～

旅客運送業は、大手旅行会社の団体ツアーの受注が良好、また大雨被害によるJR運休区間の代行輸送もあり好調に推移した。

貨物運送業は、りんご輸送の本格化時期であり売上は大幅に増加した。燃料価格高騰に伴い運賃交渉を行っていたが、折り合いがつかず取引解消となったケースもあった。

燃料価格高騰が利益を圧迫している中、価格転嫁に苦慮している状況が続いている。総合的業況は、季節的要因により大幅改善で推移した。

建設資材運送業は、契約代金の値上げをしたことで売上増加となつたが、燃料価格が上昇していることから、利益は例年並みとなつた。

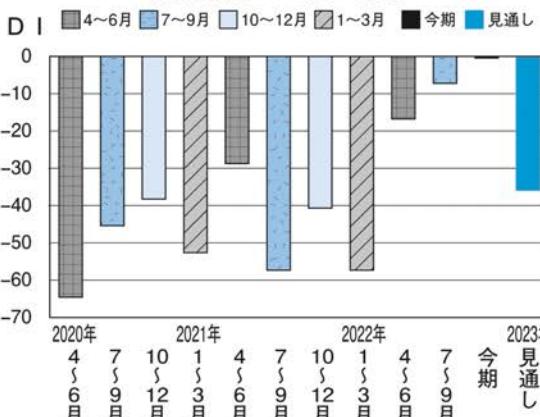
### 来期の見通し

#### ～業況判断DI値 大幅悪化の見通し～



来期の見通し業況判断DI値は、今回調査比35.7ポイント低下の▲35.7と大幅悪化の見通しである。項目別では、売上・受注で59.5ポイント低下の▲45.2、売上数量が54.8ポイント低下の▲42.9、利益でも54.8ポイント低下の▲40.5と全項目で大幅悪化の見込となった。季節的要因の影響もあるが、材料価格および光熱費等の高騰が続くことが予想され、大幅悪化する見通しである。

### 業況判断DI値の推移



## 飲食業

回答企業19企業

## 概況

～業況判断DI値 全項目で改善～



今期の業況判断DI値は、前回調査比15.8ポイント上昇の▲36.8と改善し、前回調査予想値(▲31.6)を下回る結果となった。項目別では、売上・受注で36.8ポイント上昇の10.5、売上数量が52.6ポイント上昇の10.5、利益でも21.0ポイント上昇の▲15.8と全項目で改善となった。

新型コロナウイルス感染症の影響緩和で、小宴会・個人客はコロナ禍前に戻っている先もあり、業況は回復基調にある。仕入価格・光熱費等の上昇に伴う価格転嫁の実施状況により収益の格差が生じている。

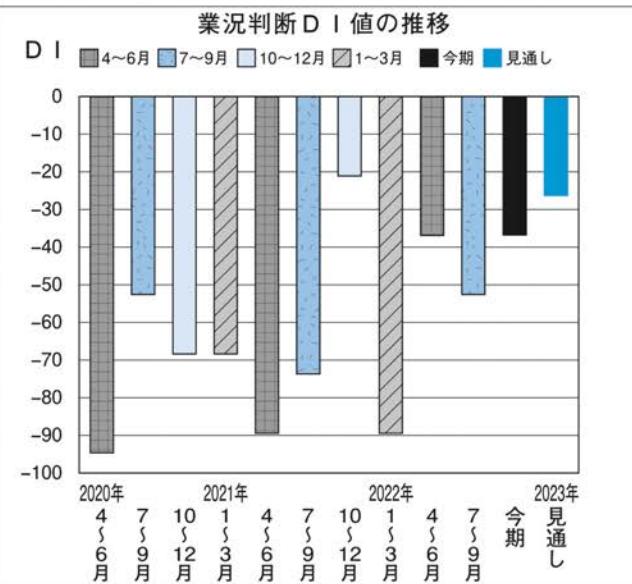
## 来期の見通し

～総合的業況判断では改善の見通し～



来期の見通し業況判断DI値は、今回調査比10.5ポイント上昇の▲26.3と改善の見通しである。項目別では、売上・受注で21.0ポイント低下の▲10.5、売上数量が26.3ポイント低下の▲15.8、利益でも26.3ポイント低下の▲42.1と全項目で悪化の見込みとなった。

販売価格の値上げを検討しているが、仕入価格等の上昇に追いつかないうえ、値上げに伴う落ち込みを懸念している。新型コロナウイルス感染症の影響緩和等、総合的業況判断では改善の見込みとなった。



## 不動産業

回答企業9企業

## 概況

～業況判断DI値 大幅悪化で推移～



今期の業況判断DI値は、前回調査比33.3ポイント低下の▲33.3と大幅悪化し、前回調査予想値(▲11.1)を下回る結果となった。

項目別では、売上・受注で横ばいで0.0、売上数量が11.1ポイント低下の▲11.1、利益では22.2ポイント低下の▲11.1と売上・受注は横ばい、売上数量、利益が悪化となった。

原材料高騰により不動産価格も上昇し、売買の動きは鈍く利幅も縮小している。大幅悪化で推移した。

## 来期の見通し

～総合的業況 悪化の見通し～



来期の見通し業況判断DI値は、今回調査比22.3ポイント低下の▲55.6と悪化の見通しである。項目別では売上・受注で33.3ポイント低下の▲33.3、売上数量が22.2ポイント低下の▲33.3、利益でも11.1ポイント低下で▲22.2と全項目で悪化の見込みとなった。

来期も、不動産の売買の動きは鈍い状態が続くと予想される。物価上昇による経費の増加が継続し収益減少する見通しで、総合的業況は悪化で推移すると見込んでいる。



## 調査要領

- 調査時期 2022年12月下旬
- 調査地域 当金庫営業区域7市町村(弘前市、黒石市、平川市、五所川原市、大鰐町、藤崎町、田舎館村)
- 調査方法 上記地域内291社から当金庫営業店の調査員による聞き取り調査。
- 分析方法 各質問事項で、変化なしとした回答部分を除いて、「増加(上昇)」「やや増加(やや上昇)」したとする回答と、「減少(下降)」「やや減少(やや下降)」したとする回答の構成比との差(判断D.I.)を中心に分析を行った。